

記載例と注意事項

(様式1)

改正耐震改修促進法における耐震診断義務付け対象建築物であることの確認書

令和 元 年 10 月 1 日

所管行政庁 あて

申請者（建築物の所有者）

氏名又は名称 〇〇〇〇株式会社 印
〔法人の場合、代表者の氏名〕 代表取締役 〇〇〇〇
所在地 愛知県〇〇市〇〇〇丁目△△番
連絡先 (TEL) ***-***-****

次の建築物について、建築物の耐震改修の促進に関する法律第7条、附則第3条第1項に規定する建築物に該当することを確認願います。

建物区分 (右の該当項目すべてに、 ■又はレ印でチェックすること)	要緊急安全確認 大規模建築物 (附則第3条)	<input type="checkbox"/> 病院、店舗、旅館等の不特定多数の者が利用する建築物 <input type="checkbox"/> 小学校、老人ホーム等の避難弱者が利用する建築物 <input type="checkbox"/> 火薬類等の危険物の処理場・貯蔵場
	要安全確認 計画記載建築物 (法第7条)	<input type="checkbox"/> 防災拠点建築物 <input checked="" type="checkbox"/> 緊急輸送道路等の避難路沿道建築物
確認対象建築物	建築物の名称	: 〇〇ビル
	所在地	: 愛知県〇〇市〇〇〇丁目△△番
	用途	: 事務所
	階数	: 地上 8 階 ・ 地下 1 階 ・ 塔屋 1 階
	構造	: RC 造
	延べ床面積	: 10,000 m ² (うち附則第3条の対象となる用途部分の床面積合計 m ²)
	建築着工年月日	: 昭和 50 年 2 月 10 日
建築基準法の規定違反の有無	: 有 無 (違反内容、改善について) : ② (令和 年 月までに改善します。)	
所管行政庁の 回答欄	確認対象建築物について、申請者からの報告内容を踏まえ以下のとおり、確認しました。	
	確認結果 (右の該当項目すべてに、■又はレ印で チェックすること)	<input type="checkbox"/> 第7条に規定する建築物(要安全確認計画記載建築物)に該当します。 <input type="checkbox"/> 附則第3条第1項に規定する建築物(要緊急安全確認大規模建築物)に該当します。 <input type="checkbox"/> 第7条及び附則第3条第1項に規定する建築物に該当しません。 <input type="checkbox"/> 建築基準法の規定に係る違反を把握していません。 <input type="checkbox"/> 建築基準法の規定に係る次の違反を把握しています。 (把握している違反の内容等:)
回答欄	なお、耐震診断を行った結果、倒壊の危険性があると判断されたものについては、地震に対して安全な構造となるよう、耐震改修等を行うことをお勧めします。	令和 年 月 日
行政庁名		
部署名		印
担当者名		
(備考欄)	S : 耐震診断	H : 補強設計
		K : 耐震改修

①

<①について>
●該当するものにチェックをいれてください。

<②について>
●違反「有」の場合、その具体的内容を記入してください。
●耐震関係規定以外の規定に違反しており、違反是正の計画がある場合、改善時期を記入してください。

記載不要です

(注1)この確認書に添付すべき図書等については、所管行政庁に確認してください。

(注2)この確認書は、建築物の棟ごとに提出してください。

(注3)対象となる用途が複数ある場合は、それぞれの用途部分の床面積が分かるように記載してください。

(注4)この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。 【改正耐震改修促進法における耐震診断義務付け建築物であることの確認書】